

【山梨県版BCP策定マニュアル】

記入(例)

2012年度事業継続計画(6月更新)

(第2版 H24.9.3)

会社名:株式会社山梨製作所

代表取締役 武田 晴信



【様式ア】 事業継続基本方針

区分	記入欄
従業員・家族の安全と安心を守る	従業員とその家族の安全を確保することで、従業員が安心して働ける会社をつくります。
顧客の信用を守る	会社資源の保全を図り、お客様そして地域社会の人々に対する社会的責任を果たしていくことで、お客様から安心と信頼を受け必要とされる存在になります。
従業員の雇用を守る	従業員の雇用を確保することで、従業員が安心して働ける会社をつくります。

【様式イ】 直面する自然災害等

種類	自然災害の被害の概要・程度	対応順位
東海地震	震度6弱以上の地震発生が想定され、それに伴う建物被害や斜面崩壊などによって、多くの死傷者が発生。	1
大型台風	がけ崩れなどの土砂災害、笛吹川や狐川の氾濫、生活道路の寸断され、従業員が負傷もしくは出勤できず製造ラインがストップ。	3
富士山噴火	笛吹市内では、降灰10cm～30cm が予測され、交通への支障及び堆積灰が降雨によって土石流となる	5
感染症	新型インフルエンザ、インフルエンザの発症により、半数近くの従業員が出勤できなくなり、製造ラインがストップ。	4
作業現場での事故	現場において労働災害が発生し、従業員が負傷。	2

【様式ウ】 東海地震の被害想定

項目	内容	項目	内容
震度	震度6弱。建物倒壊・火災・土砂などにより死者11名。	電気	停電率は38.7%。 5日程度で回復予定。
液状化	発生の可能性高く、全壊90件。	ガス	ほとんどがLPガス。10%程度が供給停止し、1～2週間で復旧予定。
火災	大規模火災の発生に伴い、10件程度が全焼失	水道	被災直後は72.9%が断水し、1週間後に3.8%まで回復。
土砂	斜面崩壊・地滑りの危険あり。危険個所が30か所あり。	電話	固定電話は加入者の4%、1,200件程度が不通。復旧は1週間程度。
河川	笛吹川流域では液状化による影響で、河川堤防等に被害の可能性あり。	道路	国道137号線が通行不能となる可能性が高い

【様式エ】 中核事業と目標復旧時間

	中核事業①	中核事業②
中核事業	●●用▲▲の製造・販売	
月商(売上比率:%)	1,000万円(70%)	()%
目標復旧時間	1週間	

【様式オ】中核事業を構成する重要業務と経営資源、代替資源

重要業務	必要な経営資源	No	他の経営資源で代替できない経営資源 (ボトルネック資源)	他の経営資源で代替できる 経営資源
受注	営業担当			3名
	営業車			3台
	営業用パソコン			3台
	受注データ	1	担当者任せで一括管理出来てない	
生産計画	生産計画担当者			製造部内に代替可能
	生産計画用パソコン	2	専用端末1台	
	生産管理システム	3	専用システム	
資材発注・仕入	仕入担当者			製造部内で代替可能
	仕入PC			1台(他部門のPCで代替可能)
	仕入先データ			毎日USBでバックアップ取得
	製品別原材料明細書	4	紙ベースでのみ管理	
	一般材料の仕入先			5社(⇒他社からの購入可能)
	特殊材料●●の仕入先	5	1社	
部品加工	製造部加工担当			3名
	NC汎用加工機械			3台
	NC特殊加工機械	6	汎用機での代替不可	
	NC加工データ			機械本体とPCにデータ保存
表面処理 外注	塗装外注先			2社
	金メッキ外注先	7	1社(専門性を要する)	
	輸送手段			車両、燃料外注先が対応
製品組立	製造部組立担当			4台
	組立機			2台
検査	製造部検査担当			1名(製造部内で代替可能)
	自動検査機			1台(検査担当で代替可能。処理速度 1/10)
梱包	自動梱包機作業員			3名
	自動梱包機			1台(製造部人員で代替可能。処理速度 1/50)
	梱包材			1か月分の在庫
出荷 ※業者便	出荷作業員			2名
	フォークリフト			3台
	出庫伝票			手書きで代替
経理	経理担当	8	1名(社長の妻)	
	経理用パソコン			税理士がバックアップ
	経理データ			他部門PCで代替可能
共通	電気	9	商電に依存	
	水	10	トイレなど生活用水	
	通信施設			携帯電話、固定電話、インターネットで代替可能
	社長	11	創業者であり影響力絶大	

注)特に、ヒトに依存する業務が多い事業所の場合、役割分担表等で担当者を確認する方法でも可。

【様式力】 事前対策の整備計画

No	対策項目	現在のレベル	対策後のレベル	担当部署	金額(千円)	資金調達	期限
1	受注データ等営業用データの一括管理	営業担当者任せで、電子化させていないものもある	営業記録や受注情報等を全て電子化し、全従業員で共有できるようにする。	営業部	—	—	2012.9
2,3,4	情報システムの再構築およびバックアップ	生産管理システム、仕入先管理、営業データなど各担当者任せで未管理状態	サーバ導入によりデータを一括管理し、社外にデータをバックアップする。	総務部	1,000	自己資金	2012.12
5	原材料の仕入れ先業者の分散化	特殊材料●●はA社に依存。一般材料は他業者への代替可能。	A社以外の仕入先を検討し、製品ごとに仕入先を使い分ける	製造部	不明	自己資金	2015.6
6	NC加工機械(特殊)故障時の代替業者確保	未実施	高額(50 百万円)であり自社購入は困難なため、故障時の外注を検討する。	製造部	不明	自己資金	2015.6
7	外注先業者の分散化	鍍金工程は専門性を要するため、B社に依存	必要に応じてB社と協議しながら代替業者を検討	製造部	不明	自己資金	2015.6
8	経理業務の2名体制化	総務部長が1人で行っているため、不在時は業務停止することがある。	総務担当者を採用し、経理業務を教える	総務部	年間 1,200	自己資金	2014.6
9	事務所用発電機の購入	未実施	事務処理作業用の電源を確保。連続稼働24時間程度。	総務部	500	自己資金	2012.9
10	備蓄食料の購入	未実施	全従業員の 3 日分の飲料水と食料(レトルト)を備蓄	総務部	300	自己資金	2012.9
11	事業承継計画の策定	社長 65 歳、常務 35 歳。常務は 30 歳で入社し、営業を担当。	社長 70 歳、常務 40 歳になる 5 年後に、常務に事業を承継する。	総務部	—	—	2017.6
	安否確認手段の決定	特になし	安否確認システムを導入し、被災後30分以内に全員の安否を確認	総務部	100	自己資金	2012.9
	原材料の在庫量の適正化	一般材料は 3 日分、特殊材料は1か月分の在庫を保有	一般材料は1週間分の在庫を保有する。	製造部	1,000	自己資金(運転)	2012.9
	外注先との緊急時の連絡方法の確立	未実施	携帯メーリングリストを活用し、被災後1時間以内に業務継続の可否を確認	製造部	—	—	2012.9
	会社加入保険の確認	自然災害については免責	自然災害のうち、地震保険のみ加入	総務部	年間 500	自己資金	2012.9
	内部留保計画の策定	未実施	8年後の土地購入、10年後の第2工場建設のため約 15 百万円を内部留保	総務部	—	—	2012.9
	緊急時の借入枠の確保	通常借入枠内での対応	通常借入枠内での対応。緊急時の融資枠について金融機関と合意締結	総務部	—	—	2013.6
	第2工場の土地購入・工場建設	本社工場のみ	震度7の耐久性を持ち、本社工場から 50 キロ以上離れた地域	総務部	土地 50,000 工場 100,000	借入	2022.6

【様式キ】 緊急時における体制

発動基準	震度5強以上の地震が発生した場合
本部設置場所	第1順位:本社・工場(山梨県笛吹市●●町▲▲1234-5)
	第2順位:専務自宅(山梨県笛吹市●●町■■678-9)

担当	主担当者	代行者
責任者	社長 武田晴信	常務 武田勝頼(社長の息子)
総務部	部長 武田三子(社長の母)	武田北子(社長の息子の嫁)
製造部(兼工場)	部長 馬場信春	課長 山県昌景
営業部	部長 内藤昌秀	課長 春日虎綱

【様式ク】 東海地震突発時の対応

時間帯	就業時間中	就業時間外(夜間・休日)
地震発生当日	<ol style="list-style-type: none"> 業務中断 事務所・工場からの避難 従業員の点呼および家族の安否確認 被災状況に応じて、対策本部メンバーは業務継続か、業務停止かを判断。 業務停止となった場合、従業員は、会社待機か帰宅のいずれかを選択する。 	<p>【震度6弱以上】</p> <ol style="list-style-type: none"> 震度6弱になると安否確認システムが自動配信されるため、従業員は自分と家族の安否状況、出社可・不可を返信し、自宅待機または避難所に移動。 対策本部メンバーは本部に自動参集。 対策本部は、従業員・家族の安否状況、事務所や工場の被災状況、インフラ等の被災状況を確認し、対応方針を決定し、従業員あてにメール等で業務指示。 従業員は会社からの指示に基づき出社し、復旧作業にあたる。 <p>【震度5強以下】</p> <ol style="list-style-type: none"> 従業員は自宅待機または避難所に移動。 製造部長は工場の被災状況を確認し、社長に電話またはメールで報告。 社長は製造部長からの報告を踏まえて本部設置の判断をし、対策本部メンバーに招集指示を出す。 対策本部は事務所や工場の被災状況、インフラ等の被災状況を確認し、対応方針を決定し、従業員あてにメール等で業務指示。 従業員は会社からの指示に基づき出社し、復旧作業にあたる。

注)別途、「避難経路図」を作成すること。

【様式ケ】 東海地震発生時における地域貢献活動

実施項目	活動例
■	地元の自主防災組織と連携し、周辺住家が被災した場合、救出・応急救護・初期消火等に協力する。
■	地元の自主防災組織と連携し、周辺住家が被災した場合、後片付け等を手伝う。

【様式コ】 教育・訓練計画

区分	実施内容	目標	対象者 (本年度)	時期・頻度 (本年度)
教育	2012年度事業継続計画の説明	全従業員が事業継続計画の策定目的を理解するとともに、今年度の事業継続計画の内容を把握する。	全従業員	2012. 6
	外部講師研修会の実施	外部専門家を招き、BCPの必要性や他社事例等を習得し、自社BCMに反映させていく。	全従業員	2012. 6
	普通救命講習	消防署の指導員に依頼して、心肺蘇生やAED、異物除去、止血法などを学ぶ	全従業員	2013. 9
訓練	緊急連絡網訓練の実施	初年度であるため事前通知訓練が基本であるが、抜き打ち訓練を1回は実施する。30分以内の返信率の目標は事前通知訓練90%、抜き打ち訓練50%。	全従業員	四半期に1回
	避難訓練の実施	就業時間中に震度6弱の地震があったことを想定した避難訓練を実施し、初動対応や避難経路等を確認する。	全従業員	2012. 9
	機械設備および情報システムの復旧方法の確認	機械設備や情報システムが停止した場合の復旧方法についてマニュアルを確認し、自分たちで復旧できるようにする。	機械設備担当者 情報システム担当者	2013. 3
点検	事業継続計画の進捗管理	本年度の実施事項が実施されているかを確認。実施されていない場合は原因を調査し、対応策を検討する。	担当部署の管理者	四半期に1回
	原材料・資材置き場の保管状況の確認	在庫量が適切(一般材料1週間分、特殊材料1か月分)か、崩れてしまいそうな置き方ではないか確認する。	製造部	毎月
	消火器の設置場所、使用期限の確認	消防法上定められた適切な場所に設置されているか、使用期限を超えたものがないかを確認する。	総務部	2012. 6

【様式シ】中核事業に関する取引先の連絡先一覧

区分	商品等	会社名	部署	上段:通常時担当者 下段:緊急時担当者	固定電話	携帯電話	メールアドレス
販売先							
販売先							
販売先							
販売先							
仕入先							
仕入先							
仕入先							
仕入先							
設備関連							
設備関連							
設備関連							
設備関連							
ライフライン							
ライフライン							
ライフライン							
ライフライン							
外注先							
外注先							

【様式才】中核事業を構成する重要業務と経営資源、代替資源

重要業務	必要な経営資源	No.	他の経営資源で代替できない経営資源 (ボトルネック資源)	他の経営資源で代替できる 経営資源
営業	・公共工事入札担当	1	1名	
	・民間工事担当			1名だが公共工事入札担当で代替可能
	・営業車			営業車2台
	・営業用PC			2台
	・過去の受注データ	2		バックアップ有り
積算見積	・積算業務担当			2名
	・積算業務用PC			2台
	・積算ソフト			⇒積算業務担当者でも代替可能
資材発注仕入	・購買担当			1名だが⇒他部門担当で代替可能
	・仕入用PC			1台だが⇒他部門PCで代替可能
	・仕入データ			⇒毎日USBでバックアップ取得。ただし、在庫管理が不備で、現物が見つからず、業務が止まることあり)
土木部門 公共工事	・建設機械・測量機械	3	レンタル会社より調達	
	・1級土木施工管理技士			2名
	・2級土木施工管理技士			3名
	・作業員			5名(特定者に依存する業務なし)
	・外注先			5社(作業内容に応じて使い分け。)
	・生コン仕入先			3社(⇒価格を考慮し、その都度選定)
	・建築資材			特殊資材ではなく、仕入先の代替あり
	・軽油、ガソリン			保管少量有り
建築部門 民間工事	・1級建築士			1名
	・1級建築施工管理技士			2名(うち1名は1級建築士)
	・2級建築施工管理技士			1名だが⇒1級建築施工管理技士で代替可能
	・建設機械・測量機械	3	レンタル会社より調達	
	・外注先			10社(作業内容に応じて使い分け。建築資材は先方で用意)
	・生コン仕入先			3社(⇒価格を考慮し、その都度選定)
	・建築資材			(特殊資材ではなく、仕入先の代替あり)
	・軽油、ガソリン			保管少量有り
経理	・経理担当			1名だが⇒社長、専務で代替可能
	・経理データ			⇒税理士がバックアップ
	・経理用パソコン			⇒他部門PCで代替可能
共通	・電気			蓄電池を保有し、事務用に使用する8時間分の電力は確保。
	・通信施設			⇒無線電話、固定電話、携帯電話、インターネットで代替可能
	・生活水			⇒従業員全員の3日分の飲食料備蓄あり

注)特に、ヒトに依存する業務が多い事業所の場合、役割分担表等で担当者を確認する方法でも可

【様式才】中核事業を構成する重要業務と経営資源、代替資源

重要業務	必要な経営資源	No.	他の経営資源で代替できない経営資源 (ボトルネック資源)	他の経営資源で代替できる 経営資源
仕入	・オリジナル商品仕入担当	1	新規事業につき社長1名が担当	
	・一般商材仕入担当			1名だが⇒他部門担当で代替可能
	・仕入用PC			1台だが⇒他部門PCで代替可能
	・一般商材仕入先			3社(⇒他社からの購入可能)
	・仕入データ			仕入情報をPC入力することで、在庫データ・受注データと連動。バックアップあり
商品保管	・冷蔵庫3施設			⇒在庫用、枝肉用、ストックヤード用に分かれており、それぞれ代替可能 ⇒緊急避難的対応として、冷蔵庫5台に分散保管、他冷蔵業者に保管可能
	・温度管理システム	2	本システムが故障すると冷蔵庫3施設全てが使用できなくなる。	
	・冷凍庫1施設			⇒他業者に保管可能
	・在庫管理システム			受注管理システムと連動
	・パンケース、サンテナ、商品管理ラック等什器			複数台あり
加工梱包	・加工担当			3名
	・加工用機材			スライサー、チョッパー、包丁、まな板等代替可能
	・梱包用資材・機材			在庫あり
外部保管	・外部冷凍庫業者	3	1社。オリジナル商品の特殊冷凍庫。	
受注	・営業担当			1名だが⇒他部門担当で代替可能
	・営業車			1台だが⇒冷蔵車で代替可能
	・営業車用ガソリン	4	備蓄なし	
	・営業用PC			1台だが⇒他部門PCで代替可能
	・受注データ			受注情報は紙、電子データが混在するが、PCに入力することで、仕入データ・在庫データと連動。バックアップあり。
出荷配送	・配送担当			5名
	・フォークリフト			2台
	・出庫伝票			停電時は手書きで代替
	・在庫データ			バックアップあり。
経理	・経理担当			2名
	・経理用パソコン			⇒他部門PCで代替可能
	・経理データ			⇒耐火金庫にバックアップ
共通	・電気	5	業務上必須	
	・水	6	業務上必須	
	・通信施設			⇒携帯電話、固定電話、インターネットで代替可能

注)特に、ヒトに依存する業務が多い事業所の場合、役割分担表等で担当者を確認する方法でも可